ＪＲ北海道グループ
経営改善に関する取り組み

【2024年度第1四半期　報告書】

２０２４年８月２日

北海道旅客鉄道株式会社

目次

本報告書は'18年7月及び'24年3月に国土交通大臣より受領した監督命令に基づき、四半期毎における国土交通省との検証結果を報告するものです。

１．主要施策のＫＰＩ達成状況等（４－６月）
Ⅰ '24年度第１四半期の検証結果
Ⅱ '24年度第１四半期における実績等

２．収支の状況（４－６月）
(1) '24年度 第１四半期 連結決算
(2) '24年度 第１四半期 単体決算

目次（KPI詳細）

1．KPI達成状況等（４－６月）
Ⅰ　’24年度第1四半期の検証結果（総括）
Ⅱ　’24年度第1四半期における実績等

*記載の項目は四半期ごとに数値目標を設定し、進捗を管理するKPIとして設定。
その他の項目は進捗を管理し年間での成果を目指すKGIとして設定。

〈収入関連項目〉
（１）開発・関連事業収入
（1-1）①不動産業セグメント売上
└②ＪＲタワーテナント売上*
（1-2）①ホテル業セグメント売上
└②ＪＲタワーホテル日航札幌売上*
（1-3）①物販・飲食業セグメント売上
└②四季彩館売上*

（２）鉄道運輸収入（取扱収入）
├①定期取扱収入*
└②定期外取扱収入*
├③近距離取扱収入*
└④エアポート輸送人員*
└⑤中・長距離取扱収入*
├⑥インバウンド取扱収入*
└⑦新幹線収入*
└⑧新幹線乗車人員*

〈費用関連項目〉
（３）コスト削減*

〈その他項目〉
（４）人材
①　働き方改革の推進
②　女性職域の拡大
③　自己都合退職者数の抑制
④　採用者数の確保
（５）事業ポートフォリオの変革
①　札幌駅周辺再開発の推進
②　不動産（分譲・賃貸・サ高住・宅地開発・商業施設）開発
③　新たな事業領域への挑戦
④　開発事業本部の要員拡大
（６）オペレーションの変革～DXの推進～
①　話せる券売機設置拡大
②　運転支援アプリの使用開始
③　ラッセル気動車の導入（冬期対策）
④　除雪装置操作支援機能を有した排雪モータカーロータリー等の導入に向けた検討
⑤　電気設備状態監視システムの導入
⑥　ＩＣＴ人材の育成
⑦　電子マネー加盟店の拡大*
（７）新幹線
①　札幌駅新幹線高架橋・新幹線駅舎等工事及び在来駅リニューアルの着実な推進
（８）カーボンニュートラル
①　ＪＲ北海道グループのCO_2排出量を毎年１％以上削減
②　CO_2排出量削減に向けた取り組み

1．　KPI達成状況等（４－６月）

Ⅰ　’24年度第1四半期の検証結果（総括）

○四半期ごとに数値目標を設定し、進捗を管理するKPI目標については、全13項目中12項目で達成することができました。

○「開発・関連事業収入」については、各業態で旺盛なインバウンド需要の取り込みを図ったこと、販促・集客企画の効果が好調だったこと等から、全ての項目でKPI目標を達成することができました。

○「鉄道運輸収入」についても、近距離では快速エアポート日中時間帯毎時６本化の実施により、新千歳空港の航空機利用者や北海道ボールパークＦビレッジへの輸送需要を堅調に取り込むことができました。中・長距離では劇場版「名探偵コナン」の舞台が函館となったことが観光需要の回復を後押ししました。また、商品体系のリニューアルを実施したこと等により、全ての項目でKPI目標を達成することができました。

○「コスト削減」についても、グループ一丸となった取り組みにより目標を上回る実績となりました。

○「電子マネーKitaca決済件数の拡大」については、目標を下回ったものの、各種キャンペーンの設定等に取り組んだ結果、前年比110%の決済件数を記録し、一定の成果を得ることができました。

○進捗を管理し年間での成果をめざす各項目についても、目標達成に向けて順調に取り組みを進めています。

○第２四半期以降も、外出・観光需要の高まりを取りこぼすことなく「収入」に繋げるとともに、「コスト削減」等における各KPI目標を達成すべく、グループ一体となって取り組みを進めていきます。

1. Ⅰ　’24年度の検証結果（総括表１/７）

‘24年度第1四半期KPI（四半期ごとに数値目標を設定し、進捗を管理　全13項目中　○*：12項目、×*：1項目）

2024年度KGI			2024年度KPI									
	実績	達成状況	設定項目（年間）	実績	達成状況	設定項目（年間）	実績	達成状況	四半期設定		実績	達成状況
（1）開発・関連事業セグメント売上　507億円	－	－	（１－１） ① 不動産業 セグメント売上 172億円	－	－	② ＪＲタワーテナント 売上 563億円	－	－	１Ｑ	132億円	132億円	○*
									２Ｑ	135億円	－	－
									３Ｑ	155億円	－	－
									４Ｑ	141億円	－	－
			（１－２） ① ホテル業 セグメント売上 102億円	－	－	② ＪＲタワーホテル 日航札幌 売上 46億円	－	－	１Ｑ	10億円	10億円	○*
									２Ｑ	13億円	－	－
									３Ｑ	12億円	－	－
									４Ｑ	11億円	－	－
			（１－３） ① 物販･飲食業 セグメント売上 233億円	－	－	② 四季彩館 売上 40億円	－	－	１Ｑ	9億円	9億円	○*
									２Ｑ	12億円	－	－
									３Ｑ	10億円	－	－
									４Ｑ	9億円	－	－

1. Ⅰ　’24年度の検証結果（総括表２/７）

2024年度KGI			2024年度KPI										
	実績	達成状況	設定項目（年間）	実績	達成状況	四半期設定		実績	達成状況	四半期設定		実績	達成状況
（2）鉄道運輸取扱収入　723億円	－	－	① 定期取扱収入 139億円	－	－	１Ｑ	36億円	36億円	○*	－	－	－	－
						２Ｑ	31億円	－	－	－	－	－	－
						３Ｑ	32億円	－	－	－	－	－	－
						４Ｑ	40億円	－	－	－	－	－	－
			② 定期外取扱収入 584億円	－	－	１Ｑ	131億円	136億円	○*	③近距離取扱収入	54億円	57億円	○*
										⑤中･長距離取扱収入	76億円	78億円	○*
						２Ｑ	156億円	－	－	③近距離取扱収入	64億円	－	－
										⑤中･長距離取扱収入	92億円	－	－
						３Ｑ	146億円	－	－	③近距離取扱収入	56億円	－	－
										⑤中･長距離取扱収入	88億円	－	－
						４Ｑ	151億円	－	－	③近距離取扱収入	58億円	－	－
										⑤中･長距離取扱収入	92億円	－	－

1. Ⅰ　’24年度の検証結果（総括表３/７）

2024年度KPI										
設定項目（年間）	実績	達成状況	四半期設定		実績	達成状況	四半期設定		実績	達成状況
（２）③ 近距離 取扱収入 232億円	－	－	１Ｑ	54億円	57億円	○*	④エアポート輸送人員	53,900人/日	57,400人/日	○*
			２Ｑ	64億円	－	－		58,700人/日	－	－
			３Ｑ	56億円	－	－		52,800人/日	－	－
			４Ｑ	58億円	－	－		54,800人/日	－	－
（２）⑤ 中･長距離 取扱収入 348億円	－	－	１Ｑ	76億円	78億円	○*	⑥インバウンド取扱収入	6億円	6億円	○*
							⑦新幹線収入	22億円	24億円	○*
							⑧新幹線乗車人員	4,500人/日	4,700人/日	○*
			２Ｑ	92億円	－	－	⑥インバウンド取扱収入	7億円	－	－
							⑦新幹線収入	25億円	－	－
							⑧新幹線乗車人員	5,400人/日	－	－
			３Ｑ	88億円	－	－	⑥インバウンド取扱収入	10億円	－	－
							⑦新幹線収入	17億円	－	－
							⑧新幹線乗車人員	4,100人/日	－	－
			４Ｑ	92億円	－	－	⑥インバウンド取扱収入	11億円	－	－
							⑦新幹線収入	13億円	－	－
							⑧新幹線乗車人員	3,400人/日	－	－

1. Ⅰ　’24年度の検証結果（総括表４/７）

2024年度KPI						
設定項目（年間）		実績	達成状況	四半期設定		実績	達成状況
（３）コスト削減	10億円	－	－	１Ｑ	3億円	3.8億円	○*
				２Ｑ	2億円	－	－
				３Ｑ	2億円	－	－
				４Ｑ	3億円	－	－

設定項目（年間）			進捗状況	達成状況
（４）人材	（ⅰ）働きがいの向上			
	①働き方改革の推進	リモートワーク･始終業時刻選択の仕組み導入	４月から、リモートワークの導入 ※本社計画部門の一部から開始 ４月から、育児･介護をする社員が始終業時刻を選択できる仕組みを導入（今後も、制度見直し・拡充を検討）	○
	②女性職域の拡大	･女性社員在籍職場数拡大（１箇所以上） ･採用者に占める女性社員の割合20%以上	５月に、新幹線運行管理センターに女性社員１名を新たに配属	－
	③自己都合退職者数の抑制	2023年度実績以下の自己都合退職者（236名）	2023年度の自己都合退職者に対するアンケート結果を分析し、退職事由の傾向について把握を行った ･第１四半期の自己都合退職者は31名となり昨年度（４月～６月）より５名減少している	－
	（ⅱ）多様な採用活動			
	④採用者数の確保	250名（2024年10月入社社会人採用･2025年4月入社新卒･社会人採用） ※医療社員除く	【新　卒】自社説明会（大卒向け）の実施、学生との個人面談、高校生向け採用イベントへの参加 【社会人】自社説明会の実施、面談会の実施、転職者イベントへの参加	－

1. Ⅰ　’24年度の検証結果（総括表５/７）

2024年度KPI			
	設定項目（年間）	進捗状況	達成状況
（5）事業ポートフォリオの変革	①札幌駅周辺再開発事業の推進 事業計画見直し方針の決定	東豊線接続通路の切り替え等エスタの解体準備工事を進めるとともに、物価高騰への対応策の実現に向けて関係者との協議を深度化し、事業計画見直し方針案の精度向上を図った	－
	②不動産事業の拡大（分譲・賃貸・サ高住・宅地開発・商業施設） ・分譲MS：２棟目(北3西12)の販売、３棟目決定(市中参入) ・賃貸MSジュノール：４棟目(北3西12・商業施設含)の建設 ・サ高住ブランJR：７棟目(函館)の設計 ・宅地開発（野幌旧鉄道林）の着手	○分譲MS： ・２棟目(北3西12「ザ・ライオンズ札幌植物園YAYOI GARDENS」)／第１期販売開始（６月～） ・３棟目／㈱長谷工不動産と札幌市西区(発寒５条４丁目計画)にて共同事業化決定（６月） ○賃貸MSジュノール： ・４棟目(北3西12・商業施設含む)／４月着工 ○サ高住ブランJR： ・７棟目(函館)／設計準備中 ○宅地開発（野幌旧鉄道林）／造成工事準備中	－
	③新たな事業領域への挑戦 新規事業パイロット展開３件着手 （これは会社を作るのか、弊社内でやるのか、最終的な到達地は）	・今年度パイロット展開に着手する事業案を選定すべく、新規事業アイディアの洗い出しを実施 ・社員からの意見・アイディア募集や部内の提案等全649件から、イノベーション戦略で整理した事業テーマをもとに８件の絞り込みを行った ・今後さらに精査し、3件のパイロット展開の着手に向けて検討を進める	－
	④開発事業体制の強化 開発事業コース(新卒)、社会人採用の採用活動により次年度入社８名以上を採用	・自社説明会での開発事業紹介や、転職サイトの活用などにより、開発事業コース(新卒)、社会人採用の採用活動を実施している ・第２四半期以降、引き続き採用活動を実施していく	－

1. Ⅰ　’24年度の検証結果（総括表６/７）

2024年度KPI							
	設定項目（年間）				進捗状況		達成状況
（6）オペレーションの変革　～DXの推進～	（ⅰ）安全性向上・自動化・省力化						
	①話せる券売機設置拡大		R6年度:6駅6台設置 （累計66駅75台設置）		年度末（４Ｑ）6駅6台設置に向けて、関係箇所合同の現地調査を6/18～25で実施		－
	②運転支援アプリの使用開始		使用開始		5/17にアプリが納品され、使用開始に向けて調整中		－
	③ラッセル気動車の導入 （冬期対策）		契約締結		4/22に契約を締結		○
	④除雪操作支援機能を有した排雪モータカーロータリー等の導入に向けた検討		札沼線一部区間で試験		今年度試験の具体的な内容等についてメーカーと検討中		－
	⑤電気設備状態監視システムの導入		千歳線導入拡大 （3駅・４駅間）		令和６年度分工事の設計が完了(6/27)		－
	（ⅱ）業務のデジタル化・人材育成						
	⑥ＩＣＴ人材の育成		デジタル推進リーダー30人程度育成 （2025年度も継続）		6月末まで勉強会(3時間程度)3回、外部講師による講演会1回開催		－
	設定項目（年間）		実績	達成状況	四半期設定	実績	達成状況
	（ⅲ）キャッシュレス化						
	⑦電子マネーKitaca決済件数の拡大	79千件/日 （3月平均）	－	－	１Ｑ	89千件/日（6月平均）	81千件/日	×*
					２Ｑ	99千件/日（9月平均）	－	－
					３Ｑ	81千件/日（12月平均）	－	－
					４Ｑ	79千件/日（3月平均）	－	－

1．Ⅰ　’24年度の検証結果（総括表７/７）

2024年度KPI				
	設定項目（年間）		進捗状況	達成状況
（７）新幹線	（ｉ）札幌駅工事の推進			
	①札幌駅新幹線高架橋・新幹線駅舎等工事及び在来駅リニューアルの着実な推進	新幹線駅舎基礎工事の着手	新幹線駅舎の基礎工事着手に向け、施工会社と施工計画検討中	－
（８）カーボンニュートラル	（ｉ）省エネの更なる推進 （ⅱ）再エネ等の積極的活用			
	①ＪＲ北海道グループのＣＯ$_2$排出量を毎年１％以上削減	グループＣＯ$_2$排出量38.2万ｔ以下（2023実績）	単年度のエネルギー使用量実績を基にCO_2排出量を算出することから、2024年度末に報告	－
	②ＣＯ$_2$排出量削減に向けた取り組み	省エネ車両の導入（733系24両）	令和４年７月に車両調達の契約締結済 令和６年度第３四半期以降順次導入予定	－

1．Ⅱ　’24年度第1四半期における実績等

2024 KGI （１） 開発･関連事業セグメント売上　507億円

（1-1）　①不動産業セグメント売上　2024KPI　172億円　実績　達成状況

②ＪＲタワーテナント売上		1Q		2Q		3Q		4Q		2024年度	
	設定KPI	**132億円**		135億円		155億円		141億円		565億円	
	実績	**132億円**	○	億円		億円		億円		億円	

<分析結果>
「ＪＲタワーのGW」「ＪＲタワーの母の日」「ＪＲタワー初夏グルメ」「ＪＲタワーの父の日」等の販促により、第１四半期累計で132億円のテナント売上となりました（対前年 ▲52億円、エスタを除いた場合 +1.2億円）。
ショップ売上は、コロナ影響のない2018年度対比(パセオ、エスタ除く) では108.2%、テナント賃料は106.2%と、コロナ前を超える水準となりました。また、アピアについてはすべての月で過去最高売上となりました。
好調なインバウンド需要を背景に、免税販売額は四半期累計で5.1億円（対前年2.6億円増、前年比206.1%)と大きな伸びとなりました。
今後については、「夏バーゲン」等の販促企画により、継続的にテナント売上・利益の確保を目指していきます。

（1-2）　①ホテル業セグメント売上　2024KPI　102億円　実績　達成状況

②ＪＲタワーホテル日航札幌売上		1Q		2Q		3Q		4Q		2024年度	
	設定KPI	**10億円**		13億円		12億円		11億円		46億円	
	実績	**10億円**	○	億円		億円		億円		億円	

<分析結果>
宿泊においてはマーケット状況に合わせ、徹底的な客室単価のイールドマネジメントを行いました。4･5月期においては需要が低めに推移したが、状況に合わせた客室単価を設定、販売することにより売上を確保しました。
宴会場においては、計画していた改装工事を実施し、改装後は順調に宴席を受注し、計画を上回りました。

（1-3）　①物販･飲食業セグメント売上　2024KPI　233億円　実績　達成状況

		1Q		2Q		3Q		4Q		2024年度	
②四季彩館売上	設定KPI	**9億円**		12億円		10億円		9億円		42億円	
	実績	**9億円**	○	億円		億円		億円		億円	

<分析結果>
売上は、PB商品（DO3TABLE）の販売に力を入れるとともに、国内外観光客の増加に対応するべく売れ筋商品の発注強化、新商品導入による店舗の鮮度感向上、季節に応じた店内装飾等で集客を図り、計画を上回りました。
今後は、季節に合わせた販促や北海道四季マルシェ ステラプレイス店での期間限定フェアの実施、北海道四季マルシェ ココノ ススキノ店のインバウンド向け広告宣伝の強化、DO3TABLEの商品追加による販売強化等により、売上拡大を図っていきます。

2024 KGI（2） 鉄道運輸取扱収入　723億円

①　定期取扱収入　2024KPI　139億円　実績　達成状況

		1Q		2Q		3Q		4Q	
定期取扱収入	設定KPI	**36億円**		31億円		32億円		40億円	
	実績	**36億円**	○	億円		億円		億円	

<分析結果>
計画どおりの実績となりました。平年と比較すると、単価の高い６ヵ月定期が好調に推移しました。

②　定期外取扱収入　2024KPI　584億円　実績　達成状況

		1Q		2Q		3Q		4Q	
定期外取扱収入	設定KPI	**131億円**		156億円		146億円		151億円	
	実績	**136億円**	○	億円		億円		億円	

<分析結果>
近距離輸送では、3月16日実施のダイヤ改正より、快速エアポート日中時間帯毎時６本化を実施し、好調な新千歳空港や北海道ボールパークＦビレッジへの輸送需要を取り込み、堅調に推移しました。中･長距離輸送では、コロナ戻りを含めた観光需要の回復を劇場版「名探偵コナン」の舞台が函館となったことが後押しました。また、商品体系についてもダイヤ改正からリニューアルを実施しました。これらの結果、計画を上回る実績となりました。

③　近距離取扱収入　2024KPI　232億円　実績　達成状況

		1Q		2Q		3Q		4Q	
近距離取扱収入	設定KPI	54億円		64億円		56億円		58億円	
	実績	57億円	○	億円		億円		億円	

④　エアポート輸送人員　2024KPI　55,050人/日　実績　達成状況

		1Q		2Q		3Q		4Q	
エアポート輸送人員	設定KPI	53,900人/日		58,700人/日		52,800人/日		54,800人/日	
	実績	57,400人/日	○	人/日		人/日		人/日	

<分析結果>
3月16日実施のダイヤ改正より、快速エアポート日中時間帯毎時６本化を実施し、千歳線の輸送力増強を行いました。新千歳空港利用者や北海道ボールパークＦビレッジへの輸送需要を取り込み、堅調に推移した結果、計画を上回る実績となりました。
【参考　エアポート輸送人員】４月：55,000人/日　５月：55,400人/日　６月：62,000人/日　四半期計：57,400人/日

⑤　中･長距離取扱収入　2024KPI　348億円　実績　達成状況

		1Q		2Q		3Q		4Q	
中･長距離取扱収入	設定KPI	76億円		92億円		88億円		92億円	
	実績	78億円	○	億円		億円		億円	

<分析結果>
コロナ戻りを含めた観光需要の回復を劇場版「名探偵コナン」の舞台が函館となったことが後押ししたこと、ダイヤ改正から商品体系のリニューアルを実施したこと等により、堅調に推移し計画を上回る実績となりました。
特に6月は道内の観光シーズンが本格化し始めたことや大人の休日倶楽部パス（6/20～7/2設定）の設定期間に入り、各特急線区でご利用が堅調に推移しました（道内都市間３線区：対前年106%）。
また、「花たび　そうや号（126人/日：対前年＋21人）」「富良野･美瑛ノロッコ号（537人/日：対前年＋36人）」等の観光列車についてもご利用が堅調に推移しています。

⑥　インバウンド取扱収入　2024KPI　34億円　実績　達成状況

		1Q		2Q		3Q		4Q	
インバウンド取扱収入	設定KPI	6億円		7億円		10億円		11億円	
	実績	6億円	○	億円		億円		億円	

<分析結果>
インバウンドの傾向が日本全国広域周遊からよりリージョナルな旅にシフトしたことによるジャパンレールパスの売上減少に加え、中国客の本格的回復が遅れている影響も受けておりますが、道内完結のエリアパスが好調に推移したこと等により、計画通りの実績となりました。
【参考】
･道内完結　22,734枚　（前年比144.2%）　･2社パス　1,967枚　（前年比124.1%）　･JRP1,576枚　（前年比28.0%）

⑦　新幹線収入　2024KPI　77億円　実績　達成状況

		1Q		2Q		3Q		4Q	
新幹線収入	設定KPI	22億円		25億円		17億円		13億円	
	実績	24億円	○	億円		億円		億円	

⑧　新幹線乗車人員　2024KPI　4,350人/日　実績　達成状況

		1Q		2Q		3Q		4Q	
新幹線乗車人員	設定KPI	4,500人/日		5,400人/日		4,100人/日		3,400人/日	
	実績	4,700人/日	○	人/日		人/日		人/日	

<分析結果>
コロナ戻りを含めた観光需要の回復を劇場版「名探偵コナン」の舞台が函館となったことやツガルカイセン等の各種プロモーションが後押ししたことにより、堅調に推移し計画を上回る実績となりました。
特に6月は道内の観光シーズンが本格化し始めたことや大人の休日倶楽部パス（6/20～7/2設定）の設定期間に入り、ご利用が堅調に推移しました（北海道新幹線：対前年109%）。

【名探偵コナンとのタイアップ企画】
劇場版「名探偵コナン　100万ドルの五稜星（みちしるべ）」の公開により函館エリアの観光需要が高まり、当社においてもその需要を取り込むべく、映画とタイアップし、謎解キャンペーン「100万ドルへの鉄路（エクスプレス）」、乗らないと聞けない特急北斗の車内アナウンス（コナンの声優による車内アナウンス）、車両ラッピング等のプロモーションを実施しています（プロモーション期間：4/19～9/30）。また今後、新たな企画として、函館駅にキャラクターたちと一緒に写真が撮れるフォトスポットを設置する予定です（7/26～9/30予定）。

【参考　新幹線乗車人員】4月：4,000人/日　5月：4,800人/日　6月：5,400人/日　四半期計：4,700人/日

2024 KGI （3） コスト削減　10億円

コスト削減　2024KGI　10億円　実績　達成状況

		1Q		2Q		3Q		4Q	
コスト削減	設定KPI	3億円		2億円		2億円		3億円	
	実績	3.8億円	○	億円		億円		億円	

<分析結果>
話せる券売機導入による駅の営業時間見直し等の業務の見直しを実施したことにより、計画を上回り3.8億円の削減を実施しました。
・業務体制見直しによる効果　140百万円
・グループ会社経費削減　40百万円
・被服費の削減　24百万円　他

2024 KGI （6）オペレーションの変革～ＤＸの推進～

（ⅲ）⑦　キャッシュレス化　電子マネーKitaca決済件数の拡大　2024 KGI　79,000件/日（3月平均）　実績　達成状況

		1Q		2Q		3Q		4Q	
電子マネーKitaca決済件数の拡大	設定KPI	89,000件/日（6月平均）		99,000件/日（9月平均）		81,000件/日（12月平均）		79,000件/日（3月平均）	
	実績	81,500件/日	×	件/日		件/日		件/日	

<分析結果>
加盟店とキャンペーンを開催する等決済件数の拡大を図りました。前年比110%（対前年+7,600件/日）の決済件数でしたが計画に対しては未達となりました。目標達成に向け、ご利用の少ない時期に利用喚起の施策を実施する等更なる拡大を図っていきます。

2．収支の状況（４－６月）

概　要

・2024年度第１四半期の連結営業収益は、札幌駅前再開発に関連した商業施設（エスタ）の営業終了など、不動産業を中心に減収要因もあるなか、千歳線の輸送力増強の取り組みなどにより、前年度並みの351億円を確保しました。※鉄道運輸収入はコロナ前(2019年度)比較では99%

・工事資材価格や燃料価格の高騰が続いていますが、引き続きグループを挙げてコスト削減に取り組んでおります。その結果、連結営業利益は前年度並みの99億円の赤字となりました。

・経営安定基金運用益や国からの支援等を含めた親会社株主に帰属する四半期純利益は35億円となり、黒字を確保しました。

・単体決算についても前年度並みの営業収益となり、四半期純利益は46億円の黒字を確保しました。

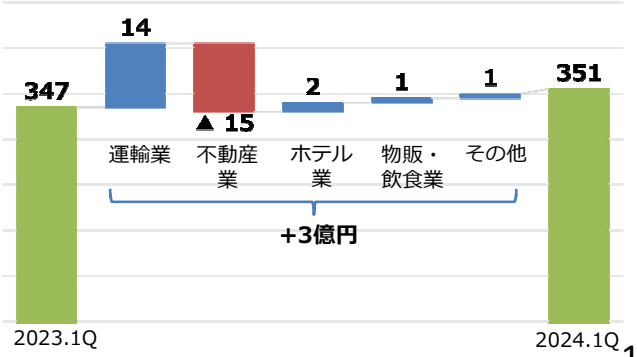
■ＪＲ北海道グループ（連結）

（単位：億円、億円未満切捨）

第１四半期	'23年度実績	'24年度実績	増減	比率(%)
営業収益	347	351	3	101.1
営業利益	▲ 98	▲ 99	▲ 1	-
経常利益	30	3	▲ 26	10.7
親会社株主純利益	58	35	▲ 23	60.6

■セグメント別営業収益の増減額

（単位：億円、億円未満切捨）



2．収支の状況（４－６月）

(1) '24年度 第１四半期 連結決算（前年度比較）（グループ全体の状況）

○連結損益計算書　（単位：億円、億円未満切捨）

第１四半期	'23年度実績	'24年度実績	増減	比率(%)
営業収益	347	351	3	101.1
鉄道運輸収入	160	172	11	107.2
営業費用	445	451	5	101.2
営業利益	▲ 98	▲ 99	▲ 1	-
営業外損益	128	102	▲ 25	80.0
一般営業外損益	2	3	0	118.5
基金運用益	111	85	▲ 26	76.6
特別債券利息	13	13	-	100.0
経常利益	30	3	▲ 26	10.7
特別利益	41	52	11	126.8
特別損失	7	15	8	217.2
四半期純利益	60	37	▲ 23	61.7
親会社株主純利益	58	35	▲ 23	60.6

・営業収益は、不動産業で減少したものの、鉄道運輸収入の増加に加え、ホテル業や物販・飲食業なども比較的堅調に推移したことから、全体では前年度に比べ３億円増加した351億円となりました。

・営業費用は、５億円増加した451億円となりました。

・営業利益は、１億円悪化した99億円の赤字となりました。

・経営安定基金運用益は、有価証券売却益の減少により、26億円減少しました。その結果、経常利益は26億円減少した３億円となりました。

・特別利益に国からの支援（46億円）などを計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、23億円減少した35億円となりました。

2．収支の状況（４－６月）

(1) ‘24年度 第１四半期 連結決算（前年度比較） （事業セグメント別の状況）

（単位：億円、億円未満切捨）

	'23年度第1四半期 外部売上	営業利益	'24年度第1四半期 外部売上	営業利益	増　減 外部売上	営業利益
① 運輸業	201	▲ 119	215	▲ 114	14	5
② 不動産業	55	15	40	9	▲ 15	▲ 6
③ ホテル業	21	2	23	3	2	0
④ 物販・飲食業	57	1	59	1	1	0
⑤ その他	11	2	13	2	1	0
合　　計	347	▲ 98	351	▲ 99	3	▲ 1

「ＪＲ北海道グループ中期経営計画2026」のスタートに合わせ、当年度からセグメントの名称を変更しております。
（②不動産賃貸業→不動産業、④小売業→物販・飲食業に変更）

① 運　輸　業 ：鉄道運輸収入の増加などにより増収増益

② 不 動 産 業：既存施設は堅調も、エスタの営業終了（‘23年８月末）や、前年度に土地売却益（極楽湯さっぽろ弥生跡地）の計上があったことなどにより減収減益

③ ホ テ ル 業：客室単価のコントロールが奏功し増収

④ 物販・飲食業：売れ筋商品の発注強化や、スーパーマーケットが堅調に推移したことで増収

⑤ そ　の　他 ：清掃などの受注が増加し、全体として増収

2．収支の状況（４－６月）

(2) ‘24年度 第１四半期 単体決算（前年度比較） （単体決算の状況）

〇単体損益計算書　（単位：億円、億円未満切捨）

第１四半期	'23年度 実績	'24年度 実績	増 減	比率 (%)
営業収益	202	207	4	102.3
鉄道運輸収入	160	172	11	107.2
(うち新幹線)	(18)	(20)	(2)	(111.3)
開発事業収入	21	13	▲ 8	62.1
その他の収入	20	21	1	105.7
営業費用	317	320	2	100.9
人件費	103	105	2	102.6
動力費	19	18	▲ 1	93.8
修繕費	71	74	3	104.3
その他の費用	123	121	▲ 1	98.8
営業利益	▲ 115	▲ 113	1	-
営業外損益	156	124	▲ 31	79.8
一般営業外損益	30	25	▲ 5	82.5
基金運用益	111	85	▲ 26	76.6
(運用利回り%)	(6.58)	(5.03)	(▲1.55)	
特別債券利息	13	13	-	100.0
経常利益	41	11	▲ 29	27.6
特別利益	34	50	15	144.5
特別損失	0	14	14	-
税引前四半期純利益	75	46	▲ 28	62.0
四半期純利益	75	46	▲ 28	61.8

・鉄道運輸収入は、千歳線の輸送力増強による快速エアポートのご利用の増加や、各種プロモーションの効果により11億円増加した172億円となりました。
※コロナ前(2019年度)と比較すると99%の水準

・開発事業収入は、エスタの営業終了(‘23年８月末)による賃料収入の減少や、前年度に土地売却益の計上があったことから、８億円減少した13億円となりました。

・営業費用は、人件費･修繕費が増加したことなどから、２億円増加した320億円となりました。
営業利益は113億円の赤字となり、前年度から１億円改善しました。

・経営安定基金運用益は、有価証券売却益の減少により、26億円減少しました。その結果、経常利益は29億円減少した11億円となりました。

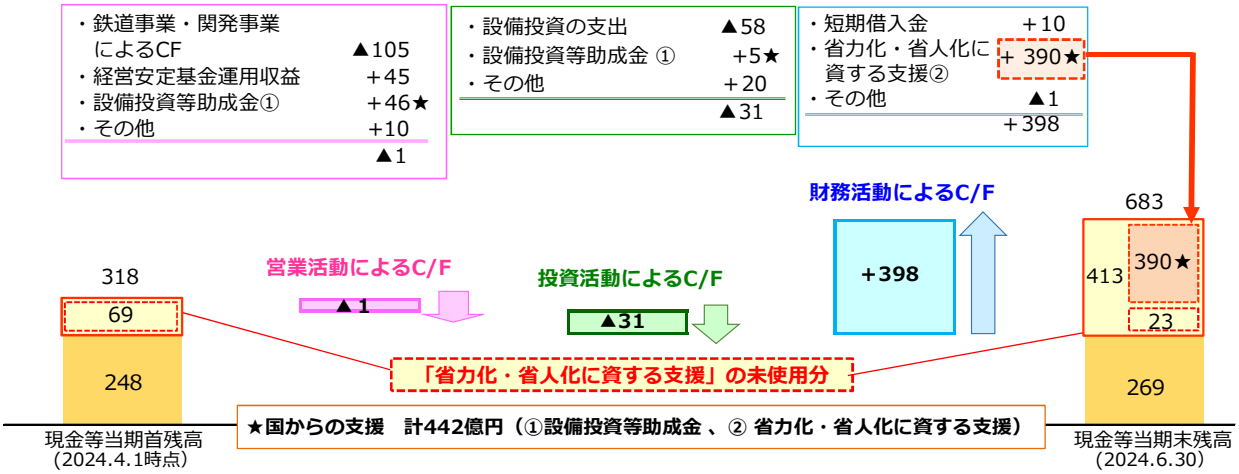
・特別利益に国からの支援(46億円)などを計上し、四半期純利益は、28億円減少した46億円となりました。

2．収支の状況（４－６月）

(2) ’24年度 第１四半期 単体決算

○単体キャッシュ・フロー

（単位：億円、億円未満切捨）



営業活動によるC/F　営業赤字に伴う資金の減少を、修繕に対する設備投資等助成金や経営安定基金運用益などでカバーしましたが、１億円の現金支出となりました。

投資活動によるC/F　「省力化・省人化に資する支援」を活用した設備投資を行ったことなどから、31億円の現金支出となりました。

財務活動によるC/F　「省力化・省人化に資する支援」の追加出資390億円を受け入れたことなどから、398億円の現金収入となりました。

この結果、現金等当期末残高は、期首から364億円増加した683億円となりました。「省力化・省人化に資する支援」の未使用分413億円を差し引いた実質的な現金等当期末残高は269億円となっており、期首並みの資金残高を維持しております。

※設備投資等助成金については「損益計算書」と「キャッシュ・フロー」で金額が一致しません。
（「キャッシュ・フロー」は決算期中の入出金実績に基づき記載しております）

【参考】国からの支援の決算への反映状況

国から発表された当社に対する支援は、’24年度第1四半期決算に以下のとおり反映されています。

	進捗状況（2024年６月30日現在）
①経営安定基金の下支え （運用益の安定的な確保）	’21年７月から順次：鉄道・運輸機構へ2,970億円を利率５％で貸付 →この貸付に伴い、基金運用益に受取利息を36億円 計上
②助成金の交付（継続）	特別利益に46億円 計上 （貨物走行線区における貨物列車の運行に必要な設備投資等の支援、 青函トンネルに係る修繕等の支援、 黄線区に係る支援）
③省力化・省人化に資する支援	（設備投資に必要な資金の出資） ’21年４月：鉄道・運輸機構から出資 300億円 を受入れ ’23年１月：鉄道・運輸機構から出資　94億円 を受入れ ’24年６月：鉄道・運輸機構から出資 390億円 を受入れ →このうち’24年度第1四半期の活用実績46億円（累計活用実績370億円）
④借入金に係る利子補給	連結営業外収益に21百万円 計上 【主な借入案件】 ・「ジュノール手稲」の建設 ・「ブランJR帯広駅前」の改修工事（ホテルからの業態変更）

※1　’21年度に、債務圧縮・資本増強を目的としてDES（Debt Equity Swap）230億円を実施しました。
※2　連結子会社の北海道高速鉄道開発㈱は国・北海道から以下の支援を受けております。
・’21年度　17億円(261系5000代多目的特急車両「ラベンダー」編成取得)
・’22年度～’23年度　22億円(Ｈ100形電気式気動車取得)
これらの車両を自社で購入・所有した場合に比べ減価償却費が低減されており、’24年度第1四半期では36百万円の効果がありました（累計では2億円）。

参　考　資　料

2024年度第１四半期連結決算財務諸表等

２０２４　年　８　月　２　日
北海道旅客鉄道㈱

１　連結損益計算書

（単位：億円）

	２０２３年度	２０２４年度	増　減	比率(%)
営業収益	３４７	３５１	３	１０１．１
（うち鉄道運輸収入）	（　１６０　）	（　１７２　）	（　１１　）	（　１０７．２　）
（再掲 新幹線運輸収入）	（　１８　）	（　２０　）	（　２　）	（　１１１．３　）
営業費用	４４５	４５１	５	１０１．２
営業利益	△　９８	△　９９	△　１	－
営業外損益	１２８	１０２	△　２５	８０．０
(うち経営安定基金運用収益)	（　１１１　）	（　８５　）	（△　２６　）	（　７６．６　）
(うち特別債券受取利息収益)	（　１３　）	（　１３　）	（　－　）	（　１００．０　）
経常利益	３０	３	△　２６	１０．７
特別利益	４１	５２	１１	１２６．８
特別損失	７	１５	８	２１７．２
税金等調整前四半期純利益	６４	４０	△　２４	６２．７
法人税等	３	３	△　０	７８．４
四半期純利益	６０	３７	△　２３	６１．７
非支配株主に帰属する四半期純利益	１	１	△　０	９９．６
親会社株主に帰属する四半期純利益	５８	３５	△　２３	６０．６

(注) １.連結包括利益　2023年度117億円、2024年度20億円
２.2024年度は、国からの支援46億円を特別利益(設備投資等助成金)に計上しております。
３.金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

２　セグメント情報

（単位：億円）

		運輸業	不動産業	ホテル業	物販・飲食業	その他	合　計	調整額	連結損益計算書計上額
２０２４年度	売上高								
	外部顧客への売上高	２１５	４０	２３	５９	１３	３５１	－	３５１
	セグメント間の内部売上高又は振替高	９	２	０	０	２１	３３	△　３３	－
	計	２２５	４２	２３	５９	３４	３８５	△　３３	３５１
	セグメント利益	△１１４	９	３	１	２	△　９７	△　２	△　９９
増減	売上高								
	外部顧客への売上高	１４	△　１５	２	１	１	３	－	３
	セグメント間の内部売上高又は振替高	△　１	△　０	△　０	△　０	１	△　０	０	－
	計	１２	△　１６	２	１	２	３	０	３
	セグメント利益	５	△　６	０	０	０	０	△　１	△　１

(注) １.セグメント利益は、営業利益を表示しております。
２.金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
３.「ＪＲ北海道グループ中期経営計画 2026」のスタートに合わせ、当年度から、セグメントの名称を変更しております。（不動産賃貸業→不動産業、小売業→物販・飲食業）

３　連結貸借対照表

（単位：億円）

	２０２３年度 期　　末	２０２４年度 第１四半期末	増　　減	比率(%)
［資産の部］				
流　動　資　産	１，２２８	１，６４８	４１９	１３４．２
固　定　資　産	３，６７１	３，６０４	△　６６	９８．２
経営安定基金資産	７，３４８	７，３２６	△　２２	９９．７
機構特別債券	２，２００	２，２００	－	１００．０
資　産　合　計	１４，４４８	１４，７７９	３３０	１０２．３
［負債の部］				
流　動　負　債	８３８	７７７	△　６０	９２．７
（うち１年内返済長期借入金）	（　２９　）	（　３０　）	（　１　）	（１０３．４　）
固　定　負　債	２，３１５	２，２９７	△　１８	９９．２
（うち長期借入金）	（１，３１４　）	（１，３１５　）	（　０　）	（１００．０　）
機構特別債券引受借入金	２，２００	２，２００	－	１００．０
負　債　合　計	５，３５３	５，２７４	△　７９	９８．５
純　資　産　合　計	９，０９５	９，５０４	４０９	１０４．５
（うち資本剰余金）	（２，１８９　）	（２，５７９　）	（３９０　）	（１１７．８　）
（うち利益剰余金）	（△　５２７　）	（△　４９１　）	（３５　）	（　－　）
負債純資産合計	１４，４４８	１４，７７９	３３０	１０２．３

（注）１．過年度のグループ会社再編に伴う会計処理により、連結貸借対照表における資本剰余金の額はＪＲ北海道単体の貸借対照表と異なっております。
２．金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

４　連結キャッシュ･フロー計算書

国からの支援を以下のとおり計上しております。
経営安定基金下支え　　－億円（営業活動フロー[入金は９月末と３月末のみ]）
助成金の交付　　５２億円（営業活動フロー　４６億円、投資活動フロー　５億円）
省力化・省人化に資する支援　　３９０億円（財務活動フロー）

（単位：億円）

	２０２３年度	２０２４年度	増　　減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ･フロー(Ⅰ)	５５	△　５	△　６０	－
（設備投資等助成金の受取額）	（　５６　）	（　４６　）	（△　９　）	（　８２．６　）
投資活動によるキャッシュ･フロー(Ⅱ)	△　５１	△　１７５	△　１２３	３３７．９
（固定資産取得による支出）	（△　７１　）	（△　６６　）	（　５　）	（　９２．９　）
（設備投資等助成金の受取額）	（　５　）	（　５　）	（　０　）	（１０８．７　）
フリー・キャッシュ・フロー	３	△　１８０	△　１８３	－
財務活動によるキャッシュ･フロー(Ⅲ)	△　１４２	４００	５４２	－
（長期借入金の借入による収入）	（　１８　）	（　５　）	（△　１３　）	（　２６．６　）
（長期借入金の返済による支出）	（△　２　）	（△　３　）	（△　１　）	（１４６．５　）
（株式の発行による収入）	（　－　）	（　３９０　）	（　３９０　）	（　－　）
現金及び現金同等物の増減額(Ⅰ)+(Ⅱ)+(Ⅲ) （4月1日から6月30日までの増減額）	△　１３８	２１９	３５８	－
現金及び現金同等物の期首残高 （4月1日残高）	８２８	６３９	△　１８９	７７．２
現金及び現金同等物の期末残高 （6月30日残高）	６８９	８５９	１６９	１２４．６

（注）１．国からの支援のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、修繕費や業務費に係る助成金を計上しております。投資活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、固定資産への設備投資に係る助成金を計上しております。
２．現金及び現金同等物の2024年度期末残高には、国からの支援に基づく増資により得た現金の未使用額(413億円)を含んでおります。
３．金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

【参考：ＪＲ北海道単体決算】

１　単体損益計算書

（単位：億円）

	２０２３年度	２０２４年度	増　減	比率(%)
営業収益	２０２	２０７	４	１０２．３
鉄道運輸収入	１６０	１７２	１１	１０７．２
（うち新幹線運輸収入）	（　１８　）	（　２０　）	（　２　）	（１１１．３　）
関発事業収入	２１	１３	△　８	６２．１
その他収入	２０	２１	１	１０５．７
営業費用	３１７	３２０	２	１００．９
人件費	１０３	１０５	２	１０２．６
動力費	１９	１８	△　１	９３．８
修繕費	７１	７４	３	１０４．３
諸税	９	９	０	１０３．９
減価償却費	４５	４７	２	１０５．１
その他費用	６８	６４	△　４	９３．９
営業利益	△　１１５	△　１１３	１	－
営業外損益	１５６	１２４	△　３１	７９．８
（うち経営安定基金運用収益）	（　１１１　）	（　８５　）	（△　２６　）	（　７６．６　）
（うち機構特別債券受取利息収益）	（　１３　）	（　１３　）	（　－　）	（１００．０　）
経常利益	４１	１１	△　２９	２７．６
特別利益	３４	５０	１５	１４４．５
特別損失	０	１４	１４	－
税引前四半期純利益	７５	４６	△　２８	６２．０
法人税、住民税及び事業税	０	０	０	１０３．０
四半期純利益	７５	４６	△　２８	６１．８

(注) 1.2024年度は、国からの支援46億円を特別利益(設備投資等助成金)に計上しております。
　　2.金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

２　単体貸借対照表

（単位：億円）

	２０２３年度 期末	２０２４年度 第１四半期末	増　減	比率(%)
[資産の部]				
流動資産	６７１	１，１０９	４３７	１６５．２
固定資産	３，３２５	３，２７０	△　５５	９８．３
経営安定基金資産	７，３４８	７，３２６	△　２２	９９．７
機構特別債券	２，２００	２，２００	－	１００．０
資産合計	１３，５４６	１３，９０６	３６０	１０２．７
[負債の部]				
流動負債	８０５	７５７	△　４８	９４．０
(うち1年内返済長期借入金)	（　１６　）	（　１６　）	（　－　）	（１００．０　）
固定負債	１，９７８	１，９６５	△　１２	９９．３
（うち長期借入金）	（１，２４０　）	（１，２４０　）	（△　０　）	（１００．０　）
機構特別債券引受借入金	２，２００	２，２００	－	１００．０
負債合計	４，９８４	４，９２３	△　６１	９８．８
純資産合計	８，５６１	８，９８２	４２１	１０４．９
（うち資本剰余金）	（２，１５８　）	（２，５４８　）	（　３９０　）	（１１８．１　）
（うち利益剰余金）	（△　８８１　）	（△　８３４　）	（　４６　）	（　－　）
負債純資産合計	１３，５４６	１３，９０６	３６０	１０２．７

(注) 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

３　単体キャッシュ･フロー計算書

（単位：億円）

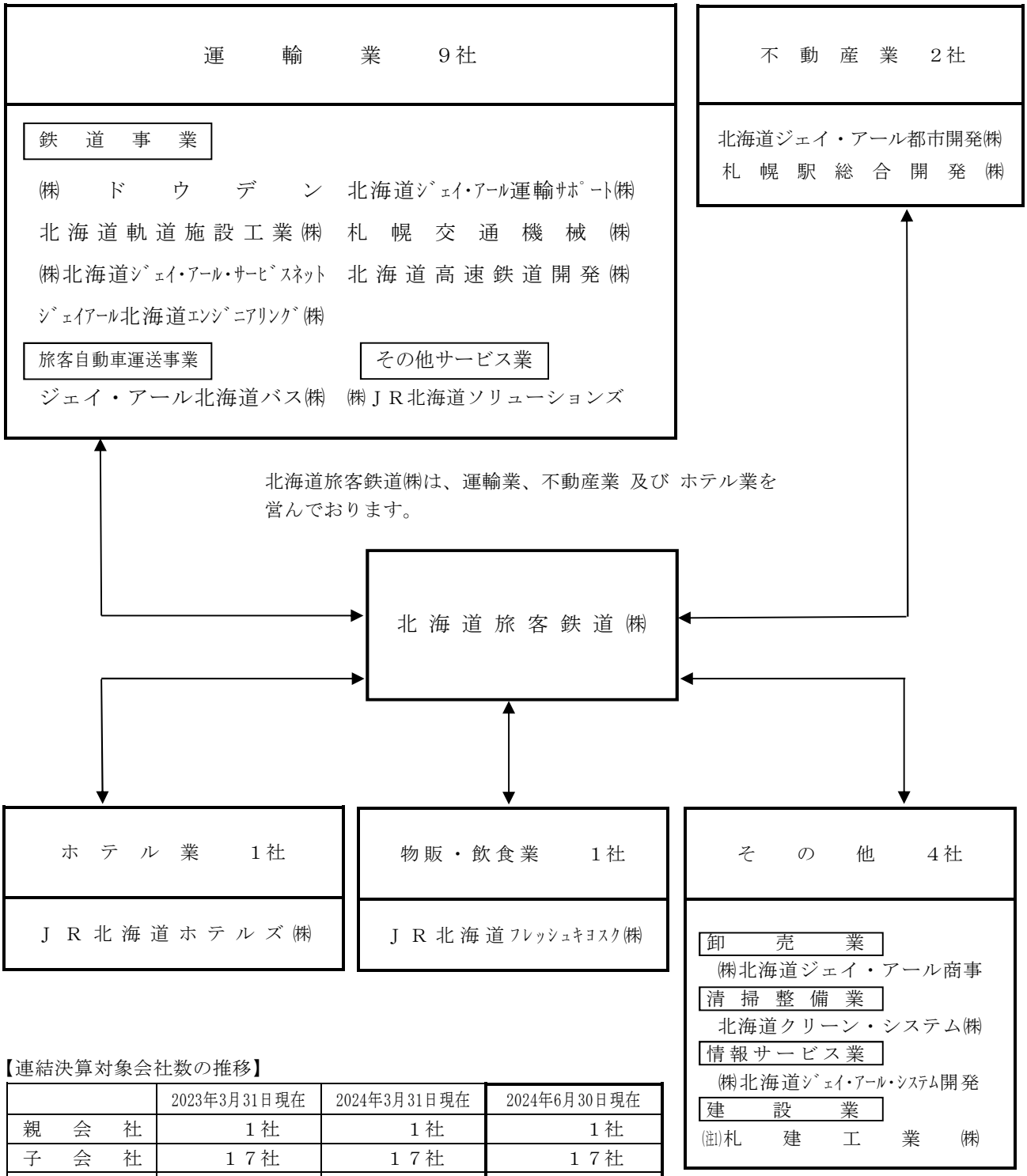
	２０２３年度	２０２４年度	増　減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ･フロー(Ⅰ)	８０	△　１	△　８２	－
(設備投資等助成金の受取額)	(　５６　)	(　４６　)	(△　９　)	(　８２．６　)
投資活動によるキャッシュ･フロー(Ⅱ)	△　３０	△　３１	△　１	１０３．８
(固定資産取得による支出)	(△　４８　)	(△　４７　)	(　０　)	(　９８．０　)
(設備投資等助成金の受取額)	(　５　)	(　５　)	(　０　)	(１０８．７　)
フリー・キャッシュ・フロー	４９	△　３３	△　８３	－
財務活動によるキャッシュ･フロー(Ⅲ)	△　４７	３９８	４４６	－
(長期借入金の借入による収入)	(　８　)	(　－　)	(△　８　)	(　－　)
(長期借入金の返済による支出)	(　－　)	(△　０　)	(△　０　)	(　－　)
(株式の発行による収入)	(　－　)	(　３９０　)	(　３９０　)	(　－　)
現金及び現金同等物の増減額(Ⅰ)+(Ⅱ)+(Ⅲ) (4月1日から6月30日までの増減額)	１	３６４	３６２	－
現金及び現金同等物の期首残高 (4月1日残高)	４６７	３１８	△　１４８	６８．２
現金及び現金同等物の期末残高 (6月30日残高)	４６８	６８３	２１４	１４５．７

(注) 1．国からの支援のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、修繕費や業務費に係る助成金を計上しております。投資活動によるキャッシュ・フローの「設備投資等助成金の受取額」には、固定資産への設備投資に係る助成金を計上しております。

2．現金及び現金同等物の2024年度期末残高には、国からの支援に基づく増資により得た現金の未使用額(413億円)を含んでおります。

3．金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

連結決算対象会社の概要



【連結決算対象会社数の推移】

	2023年3月31日現在	2024年3月31日現在	2024年6月30日現在
親会社	1社	1社	1社
子会社	17社	17社	17社
持分法適用関連会社	1社	1社	1社
計	19社	19社	19社

(注)1. 札建工業㈱は、持分法適用関連会社です。
2. 子会社17社には、上記概要図に記載していない、ＪＲ札幌病院に関する「匿名組合ジェイエイチホスピタルアセットホールディングズ」を含めております。
3. 「ＪＲ北海道グループ中期経営計画2026」のスタートに合わせ、当年度から、セグメントの名称を変更しております。(不動産賃貸業→不動産業、小売業→物販・飲食業)

経営成績の推移（第１四半期）

2024 年 8 月 2 日
北海道旅客鉄道（株）

１　連結経営成績

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売　上　高	40,315	20,734	24,021	30,271	34,793	35,184
営業利益	△ 9,190	△ 23,955	△ 18,115	△ 12,792	△ 9,806	△ 9,930
経常利益	△ 541	△ 16,771	3,409	△ 2,771	3,005	322
親会社株主に帰属する四半期純利益	△ 1,093	△ 12,699	6,281	4	5,894	3,574

２　個別経営成績

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売　上　高 （うち鉄道運輸収入）	21,443 (17,323)	9,225 (5,729)	11,795 (7,917)	16,195 (12,651)	20,233 (16,063)	20,706 (17,226)
営業利益	△ 10,902	△ 21,378	△ 17,946	△ 13,802	△ 11,506	△ 11,329
経常利益	370	△ 11,835	5,216	△ 2,379	4,105	1,134
四半期純利益	331	△ 7,145	8,326	752	7,531	4,657
（利回り％） 基金運用収益	(4.21%) 7,174	(3.43%) 5,854	(11.54%) 19,691	(4.69%) 7,984	(6.58%) 11,169	(5.03%) 8,559

（注）１．金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
２．四半期決算は2019年度から公表しております。
３．2021年度に「収益認識に関する会計基準」等を適用したため、売上高は、2020年度以前とは連続性はありません。
４．網掛けは、過去最低の数値を示しております。